

海外安全官民協力会議 第十六回幹事会開催結果【概要】

1. 開催日 平成 18 年 7 月 21 日 金曜日 外務省会議室

2. 出席者 幹事会メンバー 18 名

オブザーバー 3 名

外務省 齋藤領事局海外邦人安全課長

山内領事局邦人テロ対策室長他

3. 議事要旨

議題 1 テロ・地域情勢等

(1) ドイツW杯における邦人被害等について

齋藤海外邦人安全課長より本件について報告。

ドイツW杯に際して現地公館が行った邦人援護の多くは旅券の紛失等本人の不注意が原因によるものであった。

現地公館は日本代表の試合が開催される各都市に臨時事務所を置き対応にあたった。

(2) 北朝鮮ミサイルの発射に係る脅威について

齋藤海外邦人安全課長より本件について報告。

7月5日の未明より、北朝鮮から7発のテポドンを含むミサイルが日本海に発射された。98年の同様の事例に比べ、我が国は素早い対応を行い、同日正午には、2回目の安全保障会議が官邸で開かれ、万景峰号の入港禁止措置や国民への渡航自粛要請等の措置が決定された。また、安保理において全会一致で決議が採択され、サミットにおいては議長総括でミサイル発射に対する非難が宣言された。

(3) イスラエル/パレスチナ/レバノン情勢について

山内邦人テロ対策室長より本件について報告。

6月25日にハマス等がイスラエル領内で同国軍兵士1名を拉致したことに端を発し、今の暴力のエスカレーションが起こった。

イスラエル軍は、ガザ地区に対する軍事行動の目標として、(1)拉致された

兵士の解放、(2)ガザからイスラエル領内に対するロケット攻撃の阻止を挙げている由。

また、7月12日にヒズボラがイスラエル・レバノン国境付近(イスラエル側)でイスラエル軍兵士2名を拉致した結果、イスラエル軍は直ちにレバノンに対しても空爆を開始した。

今後の情勢は、不透明であるが、イスラエル軍がそれなりの戦果を収め、具体的な区切りができない限り、同軍がレバノンに対する攻撃を停止するのは難しいとの見方もあり、事態が長期化するおそれもある。

議題2 海外での死亡事故報告書の分析結果について

JATAより本件について発表。

2000年から2005年上期までの期間中、総件数331件の事故が報告されたが、そのうちアジア地域における事故が44%、大洋州地域(グアム、サイパン、ハワイ等を含む)が25%を占めており、全体の約7割がいわゆる近場で発生したこととなる。

JATAに報告のあった事故件数は、2002年を境に年間50件未満に下がってきている。その原因として、2001年の米国における同時多発テロを受け、また、旅行会社の情報提供がある程度効果を挙げ、旅行者の行動が慎重になっているのではないかと推測される。

死亡者全体の61%が50歳以上の熟年層から高齢者層で占められており、また、全体の73%が男性であった。なお、地域別死亡者数は、アジアが全体の約4割を占め、次いで、大洋州、欧州の順となっていた。

以上のことから、熟年層には強く保険をお薦めする必要があると感じた。また、アジア、大洋州等の近場への旅行であっても注意が必要だということを啓発していく必要があると感じた。

< 質疑応答、意見交換 >

(齋藤海外邦人安全課長)

最近では、砂漠や高山のトレッキングツアーも流行しており、水分の補給不足等の原因により高齢者が高山病等に罹ることも多くなると思われるが、このような遠隔地の場合、現地公館による迅速な対応は難しく、外務省としても海外旅行者傷害保険等への加入を今後、更に呼びかけていきたい。

(海外進出企業)

最近、社員が海外の出張先で脳梗塞に襲われた。同人は、所持していたクレジットカードに海外旅行時の保険機能が含まれていたため、海外旅行保険等への加入はしていなかったが、クレジットカードについている保険の中には様々な免責事項もあるため万能ではなく、過信できないと感じた。

議題3 海外安全キャンペーンの実施について

齋藤海外邦人安全課長より本件について報告。

7月1日から7月31日までの1か月間、外務省では海外安全キャンペーンを実施している。

今年度は、特に、若い世代の短期旅行者に焦点を当て、同年代であり、また若い世代のみならず幅広い層にも人気の高い「オリエンタルラジオ」をキャンペーン・キャラクターに起用し、海外旅行前に外務省「海外安全ホームページ」で安全情報を「しっかり見る!」、そうすれば海外でも「しっかり安全!」をテーマに、海外渡航に際しては、「自分の身は自分で守る」意識を持って事前の安全対策を講じる必要性を集中的に広報している。

来年度は、更に魅力的かつ効果的なキャンペーン事業を展開したいと考えているため、今後とも皆様の御協力とお知恵を頂きたいと考えている。

< 質疑応答、意見交換 >

(旅行業者)

本キャンペーンに関連し、7月22日には、「ロングステイのための海外安全セミナー」を外務省の協力を得て開催する。19日に朝日マリオンに情報を掲載したところ、予約が殺到している状況である。

議題4 国際携帯電話を活用した海外安全対策について

(1) 齋藤海外邦人安全課長より本件について報告。

海外において、邦人が何らかの大規模事件・事故に巻き込まれたという可能性がある場合、安否確認対象者数が多数に上る事態においては、短期旅行者等の確認は困難を極めると予想される。

このような前提に立ち、外務省では携帯電話の国際ローミング機能を用いた

短期旅行者等への連絡手段について検討を行っている。例えば、海外において使用可能な日本の携帯電話を所持する短期旅行者に対し、安否確認を行う他、鳥インフルエンザの発生状況や、ハリケーンの情報等を発信できれば有益ではないかと考えている。

(2)国土交通省担当者より本件について報告。

携帯電話を用いた情報発信に関しては、国土交通省内に設置された「国土交通省安心・安全対策推進本部」において、大規模災害等の発生時に、国民にわかりやすい言葉で必要な情報が提供されているか、迅速な情報が伝達されているか等、改善策のとりまとめとしてできた「大綱」における施策の一つであり、海外における非常事態発生時の邦人の安否確認や情報の発出について検討を行うものである。

携帯電話の普及や海外旅行の際に携帯電話をレンタルすることが一般的となりつつある状況から生まれた構想である。今後、構想がより具体的になれば改めて御報告したい。

4. 次回会合：9月29日（金）

以上